令和6年度

糸島市財務書類
(統一的な基準)

令和8年3月

経営戦略部財政課

目　次

Ⅰ　財務書類の公表について

1　地方公会計制度の推移　・・・・・・・・・２
2　糸島市の取り組み　・・・・・・・・・２
3　財務書類の概要　・・・・・・・・・２
4　作成基準日　・・・・・・・・・４
5　財務書類４表の作成対象範囲　・・・・・・・・・５

Ⅱ　一般会計等財務書類

1　貸借対照表　・・・・・・・・・６
2　行政コスト計算書　・・・・・・・・・８
3　純資産変動計算書　・・・・・・・・１０
4　資金収支計算書　・・・・・・・・１２

Ⅲ　全体財務書類

1　貸借対照表　・・・・・・・・１４
2　行政コスト計算書　・・・・・・・・１５
3　純資産変動計算書　・・・・・・・・１６
4　資金収支計算書　・・・・・・・・１７

Ⅳ　連結財務書類

1　貸借対照表　・・・・・・・・１８
2　行政コスト計算書　・・・・・・・・１９
3　純資産変動計算書　・・・・・・・・２０
4　資金収支計算書　・・・・・・・・２１

Ⅴ　財務書類分析　－ 財務書類から分かる指標 －

1　資産形成度　・・・・・・・・２２
2　世代間公平性　・・・・・・・・２２
3　持続可能性（健全性）　・・・・・・・・２３
4　効率性　・・・・・・・・２４
5　弾力性　・・・・・・・・２４
6　自律性　・・・・・・・・２５

Ⅰ　財務書類の公表について

１　地方公会計制度の推移

国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義会計（単式簿記）が採用されています。
その一方で、地方公共団体の財政状況が厳しい中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を果たし、資産や債務の管理に活用できるよう、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類を作成する取組みも始まりました。
国は、平成１８年８月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方の資産・債務管理改革の一環として「公会計の整備」について、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」という発生主義・複式簿記の考え方を活用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の整備を推進しました。
国からの要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組みましたが、財務書類の作成方法について複数のモデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」「東京都方式」等）が混在していることに加え、同一の作成方法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産の計上額に差が生じるため、自治体間の比較が困難である等の多くの課題が浮かんできました。
このため、国は再度、平成２７年１月２３日付総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」総財務第１４号）を示し、平成２７年度から２９年度までの３年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等の作成を要請しました。令和５年度決算に係る一般会計等財務書類の作成状況（令和７年３月末時点）は、作成団体（作成済みの団体合計）９５．３％であり、１，７０４団体で作成が完了しています。

２　糸島市の取り組み

本市では、平成２７年度から固定資産台帳の整備を行い、平成２８年度決算から、統一的な基準による財務書類を作成しています。毎年度の一般会計等、全体会計及び連結会計の財務書類４表は、ホームページ上で公開しています。

３　財務書類の概要

（１）財務書類の説明

財務書類とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の４表で構成されています。（以下「財務書類４表」といいます。）
※上記の４表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合したものを財務３表とする場合があります。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用

補完

財務書類	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計を補完

【財務書類４表の内容】

年度末時点における資産・負債の状況や１年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、財務書類により明らかになります。

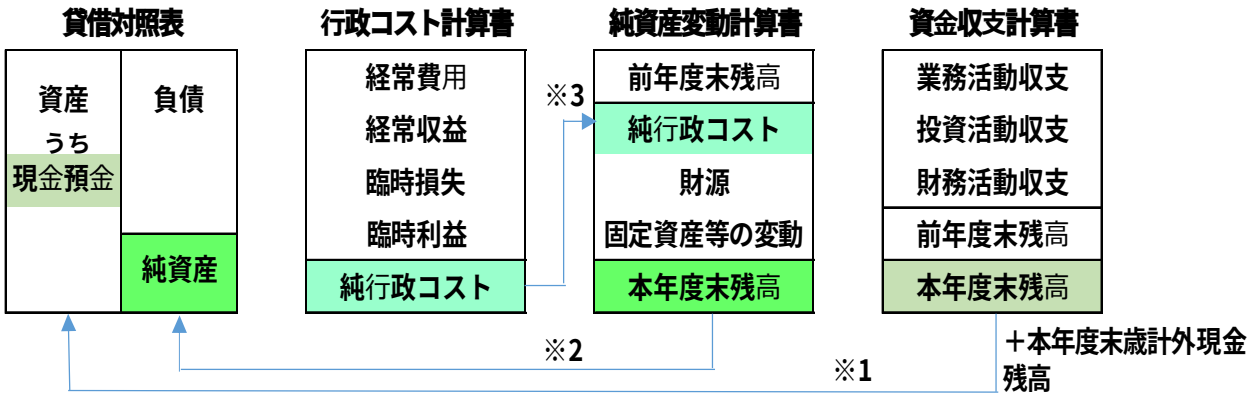
各財務書類の内容は次のとおりです。

統一的な基準での名称	企業会計での名称	略称	内容
貸借対照表	貸借対照表	BS (Balance Sheet)	年度末時点で、どのような資産を保有しているか、返済しなければならない負債がどれだけあるか、返済する必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表示しています。
行政コスト計算書	損益計算書	PL（Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスを提供するのにかかった費用、収益を表示しています。
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	NW (Net Worth statement)	貸借対照表の純資産の1年間の増減を表示しています。
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	CF (Cash Flow statement)	1年間の資金の増減を表示しています。

【財務書類４表の相関関係】

財務書類４表は、それぞれが連動しており、各４表の相関関係を表すと次のようになります。

貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自らの財源で負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが、税収等や国県等補助金などの財源を超過すれば、純資産が減少することになります。行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、１年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、税収等や国県等補助金などで負担すべき純経常行政コストが算出されます。資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。これは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であることを意味しています。



※1　貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2　貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3　行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（２）財務書類４表を整備する効果

・「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産・負債のストック情報を「見える化」
→　一定時点における保有資産、将来負担となる負債の一覧的把握が可能となる。

・「現金主義会計」に加え「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」
→　正確なコストの認識が可能となり、「適正な期間損益計算」を行うことができる。

・公共施設マネジメント等への活用
→　庁舎や学校などの資産ごとの帳簿価額を記載した固定資産台帳の整備などにより、公共施設マネジメントへの活用が可能となる。
（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

（３）統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各自治体間の比較が可能となります。

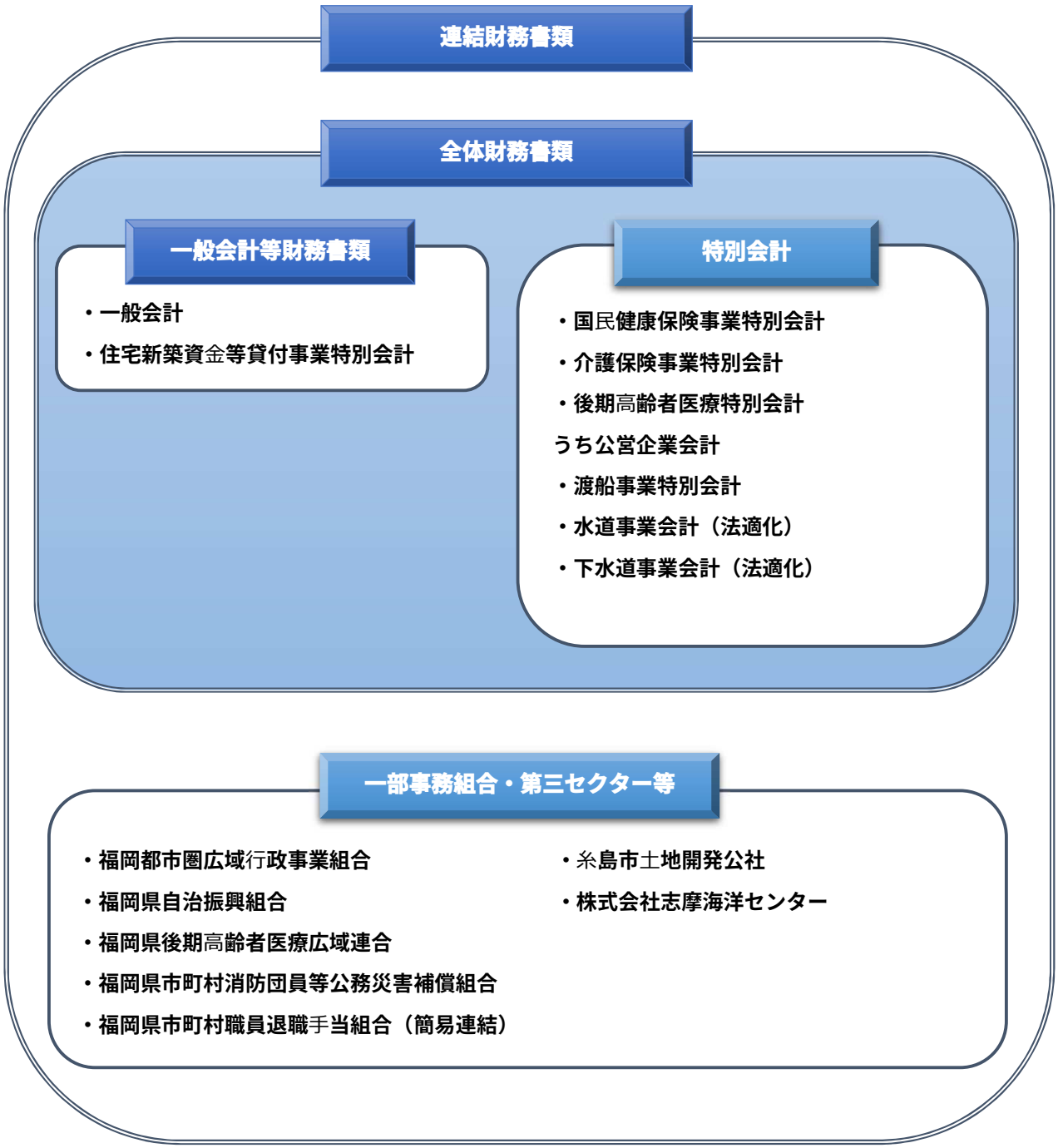
４　作成基準日

作成基準日は、会計年度の末日としています。令和６年度決算においては、令和７年３月３１日となります。

なお、地方公共団体に設定されている出納整理期間（翌年度４月１日から５月３１日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとして処理します。

5　財務書類４表の作成対象範囲

本市では、財務書類４表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成し、対象範囲を下図のとおりとしています。



一般会計等財務書類は、一般会計のほか、特別会計のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計を含みます。

全体財務書類は、これに公営企業会計を含めた特別会計まで、連結財務書類はさらに一部事務組合や、第三セクター等を含めた範囲となります。

Ⅱ　一般会計等財務書類

1　貸借対照表

（1）貸借対照表とは

本市が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを会計年度末時点で表示したものです。表の左側が保有している「資産」、右側が資産取得のための調達財源を「負債」と「純資産」に分けて表示し、「資産」は「負債」と「純資産」の合計となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート（ＢＳ）とも呼ばれます。

「資産」は“将来世代に残る財産“、「負債」は”将来世代の負担となる債務”、「純資産」は、「資産」と「負債」の差額で、“これまでの世代の負担部分“という見方ができます。

・・・資産、負債、純資産の状態を表します・・・

【資産の部】（A） （所有財産や権利で、将来世代が享受することになる便益） 1　固定資産 （長期間にわたる使用目的で保有する資産） （1）有形固定資産 （土地・建物など長期に利用する資産） 事業用資産 （庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の資産） インフラ資産 （道路、公園、上下水道など社会基盤となる資産） 物品 （車両、コピー機など） （2）無形固定資産 （ソフトウェア、地上権など） （3）投資その他の資産 （有価証券や長期延滞債権など） 投資及び出資金 （運用目的の有価証券、出資金など） 長期延滞債権 （税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年以上を経過した資産） 長期貸付金 （地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金） 基金 （減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など） その他 徴収不能引当金 （長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの） 2　流動資産 （現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権） （1）現金預金 （2）未収金 （税収や使用料及び手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産） （3）短期貸付金 （償還期限が1年以内に到来する貸付金） （4）財政調整基金 （財源が不足する年度に充当する目的の基金） （5）減債基金 （1年以内に地方債の償還に充てられる基金） （6）その他 （7）徴収不能引当金 （未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）	**【負債の部】（B）** （将来世代が負うことになる借金など） 1　固定負債 （支払期限が1年を超えて到来する負債） （1）地方債 （地方債のうち償還期限が1年を超えるもの） （2）長期未払金 （未払金のうち支払時期が1年を超えるもの） （3）退職手当引当金 （仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金要支給額） （4）損失補償等引当金 （第三セクター等の借入金の債務保証により生じる損失に備えた引当金） （5）その他 2　流動負債 （支払期限が1年以内に到来する負債） （1）1年内償還予定地方債 （地方債のうち償還期限が1年以内のもの） （2）未払金 （基準日時点までに支払義務の原因が生じており当該金額が確定しまたは合理的に見積もることができるもの） （3）未払費用 （提供された役務に対して支払を終えていないもの） （4）前受金 （基準日時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの） （5）前受収益 （提供していない役務に対して支払を受けたもの） （6）賞与等引当金 （基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び社会保険料） （7）預り金 （源泉所得税、職員負担社会保険料などの歳計外現金） （8）その他
	負債合計
	【純資産の部】（A－B） （現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない資産） （1）固定資産等形成分 （純資産のうち、固定資産に充当した金額） （2）余剰分（不足分） （純資産のうち、固定資産等形成分以外の金額）
	純資産合計
資産合計	負債及び純資産合計

（2）貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	金額	構成比	勘定科目	金額	構成比
1　固定資産	120,811,905	89.8%	1　固定負債	32,313,079	24.0%
（1）有形固定資産	108,229,590	80.4%	（1）地方債	29,322,661	21.8%
事業用資産	58,836,489	43.7%	（うち臨時財政対策債）	10,261,489	7.6%
インフラ資産	48,134,912	35.8%	（2）長期未払金	-	-
物品	1,258,189	0.9%	（3）退職手当引当金	2,985,128	2.2%
（2）無形固定資産	167,335	0.1%	（4）その他	5,291	0.0%
（3）投資その他の資産	12,414,979	9.2%	2　流動負債	3,702,579	2.8%
投資及び出資金	5,358,898	4.0%	（1）1年内償還予定地方債	2,962,533	2.2%
長期延滞債権	270,408	0.2%	（うち臨時財政対策債）	1,218,766	0.9%
長期貸付金	0	0.0%	（2）未払金	-	-
基金	6,810,738	5.1%	（3）前受金	-	-
その他	-	-	（4）前受収益	-	-
徴収不能引当金	△ 25,065	0.0%	（5）賞与等引当金	404,334	0.3%
2　流動資産	13,773,447	10.2%	（6）預り金	335,712	0.2%
（1）現金預金	1,668,823	1.2%	（7）その他	-	-
（2）未収金	56,291	0.0%			
（3）短期貸付金	-	-	負債合計	36,015,658	26.8%
（4）財政調整基金	10,842,217	8.1%	（1）固定資産等形成分	132,860,239	
（5）減債基金	1,206,117	0.9%	（2）余剰分（不足分）	△ 34,290,545	
（6）その他	-	-			
（7）徴収不能引当金	-	-	純資産合計	98,569,694	73.2%
資産合計	134,585,352	100.0%	負債及び純資産合計	134,585,352	100.0%

※財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

一般会計等ベースでは、約1,345.9億円の資産を形成しています。

このうち、**「純資産」**の約985.7億円は、現在までの世代で負担した資産で、**「負債」**の約360.2億円は、将来世代の負担となります。この負債の多くは、将来世代まで使用する有形固定資産等の資産形成の建設時に、地方債（資金）を借り入れたもので、分割返済を行うことで世代間負担の公平性を図っているものです。

これまでに形成した資産と将来世代の負担となる負債を、市民1人当たり（※）に換算すると、資産：約129.2万円に対し、負債：約34.6万円となります。

また、資産に対して現在までの世代がどの程度の負担をしてきたかを表す**「純資産比率」**（資産に対する純資産の割合）は、約73.2%となります。

この純資産比率は、現在保有する資産について、現在までの負担（純資産）が多いか、将来世代の負担（負債）が多いかの比率であるともいえ、この指標が高いほど健全であると考えられています。

※令和7年1月1日時点の住民基本台帳人口：104,175人（以下、「市民1人当たり」はこの人数を使用）

2　行政コスト計算書

（1）行政コスト計算書とは

資産の形成に結びつかない行政活動に要した１年間の費用（コスト）と、その費用を賄うために収納した使用料や手数料などの収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

「経常費用」から「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」が、行政サービスの対価である使用料や手数料等では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税などの交付金、国県補助金などの財源で賄ったことになります。

・・・1年間の行政サービス提供に係る費用と収益を表します・・・

【経常費用】（A） （行政サービスを提供するために要した費用）
1　業務費用 （毎年度、経常的に発生する費用） （1）人件費 （市議会議員の報酬、職員の給与、賞与等引当金繰入額、委員等報酬など） （2）物件費等 （消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など） （3）その他の業務費用 （支払利息、徴収不能引当金繰入額など） 2　移転費用 （毎年度、経常的に発生する補助金など） （1）補助金等 （分担金、補助金、交付金など） （2）社会保障給付 （児童手当、障がい者支援、生活保護等の扶助費など） （3）他会計への繰出金 （4）その他 （補償補填・賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など）
【経常収益】（B） （受益者負担による施設使用料、手数料、保険料など）
1　使用料及び手数料 （行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や各種証明書発行手数料など） 2　その他 （保有資産から生じる収益、預金利息など）
【純経常行政コスト】（C＝A - B） （経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト）
【臨時損失】（D） （災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト）
【臨時利益】（E） （資産売却益など臨時に発生した収益）
【純行政コスト】（C+D-E） （純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト）

（2）行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

行政コスト計算書		
勘定科目	金額	構成比
経常費用	42,008,121	100.0%
1　業務費用	19,717,461	46.9%
（1）人件費	5,976,914	14.2%
（2）物件費等	13,202,481	31.4%
内、減価償却費	4,310,497	10.3%
（3）その他の業務費用	538,066	1.3%
2　移転費用	22,290,660	53.1%
（1）補助金等	6,422,256	15.3%
（2）社会保障給付	12,931,742	30.8%
（3）他会計への繰出金	2,929,967	7.0%
（4）その他	6,694	0.0%
経常収益	1,097,422	
1　使用料及び手数料	634,839	
2　その他	462,583	
純経常行政コスト	40,910,699	
臨時損失	151,151	
臨時利益	181,326	
純行政コスト	40,880,524	

※財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「経常費用」は、一般会計等ベースでは約420.1億円で　市民1人当たり換算では約40.3万円となります。

行政サービス利用の対価として受益者が負担した使用料・手数料などの**「経常収益」**は、約11.0億円です。（経常収益には、市税や地方交付税などの交付金や国・県補助金などの移転収入は含まれません。）

経常費用から経常収益を差し引いた**「純経常行政コスト」**は約409.1億円で、市民1人当たり換算では約39.3万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた**「純行政コスト」**は、約408.8億円で、この不足部分（純行政コスト）については、市税や地方交付税などの交付金や国・県補助金などで賄ったことを示します。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供（各施設の使用料等）に対する受益者の負担割合を示す**「受益者負担比率」**（経常費用に対する経常収益の割合）は、一般会計等で約2.6%となっています。

3　純資産変動計算書

（1）純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の１年間の変動をその要因別に表したもので、民間企業における「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における「純行政コスト」が、マイナス要因として示され、その不足分を「税収等」と「国県等補助金」の財源で賄えたかを差額で表しており、「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、これまでに蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

・・・1年間の純資産の増減を表します・・・

前年度末純資産残高（A） （前年度の貸借対照表の純資産の金額）
1　純行政コスト（B） （行政コスト計算書の純行政コスト（マイナス要因）） **2　財源（C）** （1）税収等 （地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など） （2）国県等補助金 （ 国庫支出金、都道府県支出金など）
本年度差額（D＝B+C）
1　固定資産の変動（内部変動）（E） （固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少などの固定資産変動額） **2　資産評価差額（F）** （有価証券や出資金等の評価差額） **3　無償所管換等（G）** （無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など） **4　その他（H）** （上記以外の純資産及びその内部構成の変動）
本年度純資産変動額（I＝D+E+F+G+H）
本年度末純資産残高（A+I） （貸借対照表の純資産額と一致）

固定資産等形成分 （資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有するもの）
余剰分（不足分） （費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有するもの）

（2）純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

純資産変動計算書			
勘定科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	97,545,907	133,039,031	△ 35,493,124
1　純行政コスト	△ 40,880,524	-	△ 40,880,524
2　財源	41,873,287	-	41,873,287
（1）税収等	26,671,959	-	26,671,959
（2）国県等補助金	15,201,328	-	15,201,328
本年度差額	992,763	-	992,763
1　固定資産の変動（内部変動）	-	△ 209,816	209,816
有形固定資産等の増加	-	6,973,651	△ 6,973,651
有形固定資産等の減少	-	△ 8,021,278	8,021,278
貸付金・基金等の増加	-	4,030,182	△ 4,030,182
貸付金・基金等の減少	-	△ 3,192,371	3,192,371
2　資産評価差額	-	-	-
3　無償所管換等	31,024	31,024	-
4　その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,023,786	△ 178,793	1,202,579
本年度末純資産残高	98,569,694	132,860,239	△ 34,290,545

※財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

純資産は、一般会計等ベースでは、前年度よりも約10.2億円増加した約985.7億円で、市民1人当たり換算では約94.6万円となります。

純資産が増加した主な要因は、財源である地方交付税や市税の増加などによる税収等の増があります。

また、純行政コストから、臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コスト（P9 行政コスト計算書参照）を、税収等や国県等補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す**「行政コスト対税収等比率」**は、約97.7%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストを税収等及び国県等補助金の財源で賄えたことを示しており、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示しています。

4　資金収支計算書

（1）資金収支計算書とは

１年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を表したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「２流動資産　（１）現金預金」と一致します。

・・・1年間の資金の増減を表します・・・

1　業務活動収支 （行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き） 業務支出 （人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など） 業務収入 （税収、国県等補助金、保険料、使用料及び手数料など） 臨時支出 （災害復旧事業費など） 臨時収入 （臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など）
2　投資活動収支 （学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き） 投資活動支出 （公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など） 投資活動収入 （国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など）
3　財務活動収支 （地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き） 財務活動支出 （地方債の元金償還による支出など） 財務活動収入 （地方債発行、借入等による収入など）
本年度資金収支額（A＝１＋２＋３）
前年度末資金残高（B)
本年度末資金残高（C=A+B)
本年度末歳計外現金残高（D）
本年度末現金預金残高（C+D）

（2）資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

資金収支計算書	
勘定科目	金額
1　業務活動収支	5,657,424
業務支出	37,321,412
業務収入	42,978,837
臨時支出	-
臨時収入	-
2　投資活動収支	△ 4,193,901
投資活動支出	6,936,041
投資活動収入	2,742,140
3　財務活動収支	△ 800,261
財務活動支出	2,969,981
財務活動収入	2,169,720
本年度資金収支額	663,263
前年度末資金残高	669,848
本年度末資金残高	1,333,110
本年度末歳計外現金残高	335,712
本年度末現金預金残高	1,668,823

※財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「資金収支」は、一般会計等ベースでは約6.6億円増加し、本年度末現金預金残高は約16.7億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金を除く））のバランスをみる**「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」**は、約22.5億円となり、行政サービスに必要な資金を地方債の発行等による借入を行うことなく賄っています。

一方、**「財務活動収支」**はマイナス約8.0億円で、当年度は地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が少なかったことから、地方債の残高が減少しています。

III　全体財務書類

全体財務諸類とは、一般会計等に特別会計（特定の事業を行うため、一般会計と区分して管理する会計）を含めたものです（Ⅰ-5（財務書類４表の作成対象範囲）参照）。全体財務書類４表は次のとおりです。

1　貸借対照表　(令和7年3月31日現在)

（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	金額	構成比	勘定科目	金額	構成比
1　固定資産	166,712,400	89.3%	1　固定負債	65,704,060	35.2%
（1）有形固定資産	154,371,089	82.7%	（1）地方債	41,626,989	22.3%
事業用資産	58,917,206	31.5%	（うち臨時財政対策債）	10,261,489	5.5%
インフラ資産	94,181,409	50.4%	（2）長期未払金	-	-
物品	1,272,474	0.7%	（3）退職手当引当金	3,233,942	1.7%
（2）無形固定資産	169,851	0.1%	（4）その他	20,843,129	11.2%
（3）投資その他の資産	12,171,460	6.5%	2　流動負債	5,689,597	3.0%
投資及び出資金	3,255,572	1.7%	（1）1年内償還予定地方債	4,244,827	2.3%
長期延滞債権	350,639	0.2%	（うち臨時財政対策債）	1,218,766	0.7%
長期貸付金	-	-	（2）未払金	598,473	0.3%
基金	8,606,088	4.6%	（3）前受金	36,160	0.0%
その他	-	-	（4）前受収益	-	-
徴収不能引当金	△ 40,838	0.0%	（5）賞与等引当金	462,720	0.2%
2　流動資産	20,038,479	10.7%	（6）預り金	347,416	0.2%
（1）現金預金	6,413,815	3.4%	（7）その他	-	-
（2）未収金	688,792	0.4%	負債合計	71,393,656	38.2%
（3）短期貸付金	-	-	（1）固定資産等形成分	179,575,402	
（4）財政調整基金	11,656,885	6.2%	（2）余剰分（不足分）	△ 64,218,179	
（5）減債基金	1,206,117	0.6%			
（6）棚卸資産	740	0.0%			
（7）その他	78,300	0.0%			
（8）徴収不能引当金	△ 6,169	0.0%	純資産合計	115,357,223	61.8%
資産合計	186,750,879	100.0%	負債及び純資産合計	186,750,879	100.0%

※財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

全体会計ベースでは、約1,867.5億円の資産を形成しています。
このうち、現在までの世代で負担した**「純資産」**は約1,153.6億円、将来世代の負担である**「負債」**は約713.9億円となり、資産及び負債を市民1人当たりに換算すると、資産：約179.3万円、負債：約68.5万円となります。
また、資産に対し、現在までの世代の負担を表す**「純資産比率」**は、約61.8%となります。

2　行政コスト計算書　(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

（単位：千円）

行政コスト計算書		
勘定科目	金額	構成比
経常費用	65,370,674	100.0%
1　業務費用	24,101,031	36.9%
（1）人件費	6,591,237	10.1%
（2）物件費等	15,846,759	24.2%
内、減価償却費	5,945,811	9.1%
（3）その他の業務費用	1,663,035	2.5%
2　移転費用	41,269,643	63.1%
（1）補助金等	28,265,334	43.2%
（2）社会保障給付	12,948,111	19.8%
（3）その他	56,197	0.1%
経常収益	4,602,895	
1　使用料及び手数料	3,334,653	
2　その他	1,268,242	
純経常行政コスト	60,767,779	
臨時損失	168,213	
臨時利益	183,519	
純行政コスト	60,752,472	

※財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「経常費用」は、全体会計ベースでは約653.7億円となり、行政サービスの利用対価として、受益者が負担した使用料・手数料などの**「経常収益」**は約46.0億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた**「純経常行政コスト」**は約607.7億円で、市民1人当たり換算では、約58.3万円となります。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示す**「受益者負担比率」**は、約7.0%となります。

3　純資産変動計算書　（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

純資産変動計算書			
勘定科目	合計	固定資産形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	114,621,264	180,944,822	△ 66,323,558
1　純行政コスト	△ 60,752,472	-	△ 60,752,472
2　財源	62,102,921	-	62,102,921
（1）税収等	34,797,668	-	34,797,668
（2）国県等補助金	27,305,253	-	27,305,253
本年度差額	1,350,449		1,350,449
1　固定資産の変動（内部変動）	-	△ 1,400,444	1,400,444
有形固定資産等の増加	-	8,463,776	△ 8,463,776
有形固定資産等の減少	-	△ 10,677,970	10,677,970
貸付金・基金等の増加	-	4,348,573	△ 4,348,573
貸付金・基金等の減少	-	△ 3,534,822	3,534,822
2　資産評価差額	-	-	-
3　無償所管換等	31,024	31,024	-
4　その他	△ 645,514		△ 645,514
本年度純資産変動額	735,959	△ 1,369,420	2,105,379
本年度末純資産残高	115,357,223	179,575,402	△ 64,218,179

※財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

純資産は、全体会計ベースでは、前年度よりも約7.4億円増加した約1,153.6億円で、市民1人当たり換算では、約110.7万円になります。

純資産が増加した主な要因は、行政コストよりも税収等や国県等補助金などの財源が大きかったことによります。また、固定資産台帳の精査による見直しにより内容の修正等が生じています。

なお、**「行政コスト対税収等比率」**（純経常行政コスト÷財源）は約97.9%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストに対しては、過去から蓄積した資産を使用していないことを示しています。

4　資金収支計算書　(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

（単位：千円）

資金収支計算書	
勘定科目	金額
1　業務活動収支	6,939,557
業務支出	59,014,294
業務収入	65,968,317
臨時支出	16,659
臨時収入	2,194
2　投資活動収支	△ 4,825,188
投資活動支出	8,373,727
投資活動収入	3,548,539
3　財務活動収支	△ 1,557,620
財務活動支出	4,569,733
財務活動収入	3,012,113
本年度資金収支額	556,749
前年度末資金残高	5,521,353
本年度末資金残高	6,078,102
本年度末歳計外現金残高	335,712
本年度末現金預金残高	6,413,815

※財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「資金収支」は、全体会計ベースでは約5.6億円増加し、本年度末現金預金残高は約64.1億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出のバランスをみる**「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」**は、約30.8億円の黒字となり、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄うことができています。

「財務活動収支」はマイナス約15.6億円で、当年度は地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が少なかったことから、地方債の残高が減少しています。

Ⅳ　連結財務書類

連結財務書類とは、全体財務書類に一部事務組合及び第三セクター等を含めたものです（Ⅰ-5（財務書類４表の作成対象範囲）参照）。連結財務書類４表は次のとおりです。

1　貸借対照表　（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	金額	構成比	勘定科目	金額	構成比
1　固定資産	167,447,888	88.8%	1　固定負債	66,257,132	35.1%
（1）有形固定資産	154,388,749	81.9%	（1）地方債	42,176,346	22.4%
事業用資産	58,934,866	31.3%	（うち臨時財政対策債）	10,261,489	5.4%
インフラ資産	94,181,409	49.9%	（2）長期未払金		0.0%
物品	1,272,474	0.7%	（3）退職手当引当金	3,237,657	1.7%
（2）無形固定資産	171,913	0.1%	（4）その他	20,843,129	11.1%
（3）投資その他の資産	12,887,226	6.8%	2　流動負債	5,695,000	3.0%
投資及び出資金	3,242,481	1.7%	（1）1年内償還予定地方債	4,244,908	2.3%
長期延滞債権	352,478	0.2%	（うち臨時財政対策債）	1,218,766	0.6%
長期貸付金	-	-	（2）未払金	598,876	0.3%
基金	9,331,357	4.9%	（3）前受金	36,638	0.0%
その他	1,934	0.0%	（4）前受収益	-	-
徴収不能引当金	△ 41,024	0.0%	（5）賞与等引当金	462,835	0.2%
2　流動資産	21,111,581	11.2%	（6）預り金	351,744	0.2%
（1）現金預金	6,777,635	3.6%	（7）その他	-	-
（2）未収金	691,199	0.4%	負債合計	71,952,132	38.2%
（3）短期貸付金	-	-	（1）固定資産等形成分	180,419,567	
（4）財政調整基金	11,765,562	6.2%	（2）余剰分（不足分）	△ 63,812,229	
（5）減債基金	1,206,117	0.6%			
（6）棚卸資産	598,964	0.3%			
（7）その他	78,300	0.0%			
（8）徴収不能引当金	△ 6,196	0.0%			
3　繰延資産	-	-	純資産合計	116,607,337	61.8%
資産合計	188,559,469	100.0%	負債及び純資産合計	188,559,469	100.0%

※財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

連結会計ベースでは、約1,885.6億円の資産を形成しています。
このうち、現在までの世代で負担した**「純資産」**は約1,166.1億円、将来世代の負担である**「負債」**は約719.5億円となり、資産及び負債を市民1人当たりに換算すると、資産：約181.0万円、負債：約69.1万円となります。
また、資産に対し、現在までの世代の負担を表す**「純資産比率」**は、約61.8%となります。

2　行政コスト計算書　（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

行政コスト計算書		
勘定科目	金額	構成比
経常費用	80,865,153	100.0%
1　業務費用	24,940,159	30.8%
（1）人件費	6,594,481	8.2%
（2）物件費等	16,153,671	20.0%
内、減価償却費	5,947,263	7.4%
（3）その他の業務費用	2,192,006	2.7%
2　移転費用	55,924,994	69.2%
（1）補助金等	42,901,969	53.1%
（2）社会保障給付	12,948,111	16.0%
（3）その他	74,914	0.1%
経常収益	5,234,950	
1　使用料及び手数料	3,334,671	
2　その他	1,900,279	
純経常行政コスト	75,630,203	
臨時損失	168,213	
臨時利益	183,519	
純行政コスト	75,614,896	

※財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「経常費用」は、連結会計ベースでは約808.7億円となり、行政サービス利用の対価として、受益者が負担した使用料・手数料などの**「経常収益」**は、約52.3億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた**「純経常行政コスト」**は、約756.3億円で、市民1人当たり換算では、約72.6万円となります。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示す**「受益者負担比率」**は、約6.5%となります。

3　純資産変動計算書　(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

（単位：千円）

純資産変動計算書			
勘定科目	合計	固定資産形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	115,777,082	181,768,950	△ 65,991,869
1　純行政コスト	△ 75,614,896	-	△ 75,614,896
2　財源	76,940,834	-	76,940,834
（1）税収等	48,013,407	-	48,013,407
（2）国県等補助金	28,927,427	-	28,927,427
本年度差額	1,325,938	-	1,325,938
1　固定資産の変動（内部変動）	-	△ 1,487,235	1,487,235
有形固定資産等の増加	-	8,488,877	△ 8,488,877
有形固定資産等の減少	-	△ 10,679,423	10,679,423
貸付金・基金等の増加	-	4,435,382	△ 4,435,382
貸付金・基金等の減少	-	△ 3,732,070	3,732,070
2　資産評価差額	20	20	-
3　無償所管換等	31,024	31,024	-
4　比例連結割合変更に伴う差額	109,587	96,607	12,980
5　その他	△ 636,314	10,200	△ 646,514
本年度純資産変動額	830,256	△ 1,349,383	2,179,639
本年度末純資産残高	116,607,337	180,419,567	△ 63,812,229

※財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

純資産は、連結会計ベースでは、前年度よりも約8.3億円増加した約1,166.1億円で、市民1人当たり換算では、約111.9万円になります。

純資産が増加した主な要因は、行政コストよりも税収等や国県等補助金などの財源が大きかったことによります。

「行政コスト対税収等比率」（純経常行政コスト÷財源）は、約98.3%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストに対しては、過去から蓄積した資産を使用していないことを示しています。

4　資金収支計算書　(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

（単位：千円）

資金収支計算書	
勘定科目	金額
1　業務活動収支	6,997,896
業務支出	74,425,477
業務収入	81,437,839
臨時支出	16,659
臨時収入	2,194
2　投資活動収支	△ 4,729,652
投資活動支出	8,460,694
投資活動収入	3,731,043
3　財務活動収支	△ 1,641,004
財務活動支出	5,144,484
財務活動収入	3,503,480
本年度資金収支額	627,241
前年度末資金残高	5,810,407
比例連結割合変更に伴う差額	4,239
本年度末資金残高	6,441,887
本年度末歳計外現金残高	335,748
本年度末現金預金残高	6,777,635

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「資金収支」は、連結会計ベースでは約6.3億円の資金が増加し、本年度末現金預金残高は約67.8億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出のバランスをみる**「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」**は、プラス約31.3億円の黒字となっており、行政サービスに必要な資金を地方債の発行等による借入を行うことなく賄っています。

「財務活動収支」はマイナス約16.4億円で、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が少なかったことから、地方債の残高が減少しています。

Ⅴ　財務書類分析　－ 財務書類から分かる指標 －

1　資産形成度　～ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか ～

【一般会計等】

指　標	令和６年度	※参考（令和５年度）	
		糸島市	福岡県内市平均値
（1）市民1人当たりの資産額　［資産合計÷住民基本台帳人口］	129.2万円	129.2万円	141.0万円
（2）歳入額対資産比率　［資産合計÷歳入総額］	2.8年	2.6年	2.6年
（3）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ［減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産＋減価償却累計額）］	61.6%	60.6%	64.1%

（1）市民１人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額から、市民１人当たりの資産額を算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

令和６年度は、分子となる「資産合計」が基金の増などにより前年度から増加しましたが、分母となる「人口」も同様に増加したため、前年度と比較すると市民１人当たりの資産額の変動はありませんでした。

（2）歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計額が、何年分の歳入に該当するかを算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

令和６年度は、分子となる「資産合計」が新規資産の取得及び基金の増などにより、前年度と比較して増加しました。

一方で、分母となる「歳入総額」については地方債の発行による収入が大幅に減少したことなどから、前年度と比較して歳入額対資産比率が０．２年増加しています。

（3）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の耐用年数の経過を示す指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることを示します。

令和６年度は、新規の資産形成に係る設備投資（建設仮勘定除く。）よりも既存の固定資産の減価償却等が大きかったことなどから、前年度と比較して資産の老朽化比率が１．０%進展しています。

※参考値

【全体会計】

指　標	令和６年度	令和５年度
（1）市民1人当たりの資産額	179.3万円	180.8万円
（2）歳入額対資産比率　［資産合計÷歳入総額］	2.4年	2.3年
（3）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ［減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産＋減価償却累計額）］	57.2%	56.2%

【連結会計】

指　標	令和６年度	令和５年度
（1）市民1人当たりの資産額	181.0万円	182.5万円
（2）歳入額対資産比率　［資産合計÷歳入総額］	2.0年	2.0年
（3）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ［減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産＋減価償却累計額）］	57.2%	56.2%

2　世代間公平性　～ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～

【一般会計等】

指　標	令和６年度	※参考（令和５年度）	
		糸島市	福岡県内市平均値
（1）純資産比率（現世代の負担を表す比率）　［純資産合計÷資産合計］	73.2%	72.7%	68.9%
（2）社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） ［地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産］	19.2%	18.7%	22.3%

（1）純資産比率

「資産合計」に対する「純資産合計」の割合を算定した指標で、この比率が高いほど現在までの世代で負担した割合が高いことを示します。令和６年度は、分母となる「資産合計」が現金預金や基金などの増により前年度から増加しました。一方で、地方債の償還によって「負債」が減少した結果、分子となる「純資産合計」が増加したため、前年度と比較すると純資産比率は０．５%増加しています。

（2）社会資本形成の世代間負担比率

現在の固定資産のうち、地方債による形成割合を算定した指標で、高いほど将来世代の負担割合が高いことを示します。

令和６年度は、分子となる「地方債残高」が減少したものの、分母の「有形・無形固定資産」の減価償却等による減少の方が大きかったため、前年度と比較して０．５%増加しています。

※参考値

【全体会計】

指　標	令和６年度	令和５年度
（1）純資産比率（現世代の負担を表す比率）　[純資産÷総資産]	61.8%	61.1%
（2）社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	22.3%	22.3%

【連結会計】

指　標	令和６年度	令和５年度
（1）純資産比率（現世代の負担を表す比率）　[純資産÷総資産]	61.8%	61.1%
（2）社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	22.6%	22.7%

3　持続可能性（健全性）　～ 財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか） ～

【一般会計等】

指　標	令和６年度	※参考（令和５年度）	
		糸島市	福岡県内市平均値
（1）市民1人当たりの負債額　[負債合計÷住民基本台帳人口]	34.6万円	35.2万円	43.8万円
（2）基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金除く）]	2,246百万円	△ 1,253百万円	528百万円

（1）市民1人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額を、市民１人当たりの負債額に算定し、将来世代への負担を示す指標です。

令和６年度は、分子の「負債合計」が減少し、分母の「人口」が増加したため、前年度と比較して６千円減少しました。

（2）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書のうち、地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金が地方債の発行等に頼らず調達できているかを示す指標で、バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていることを示します。

令和６年度は、業務収入は増加したものの、行政サービスの提供に係る業務支出がそれ以上に増加したため、「業務活動収支」は減少しました。一方で、固定資産形成等に係る投資活動支出が大幅に減少したことにより、「投資活動収支」は大幅なプラスに転じました。その結果、「基礎的財政収支」は約２２．５億円となり、前年度と比較して約３５．０億円の大幅な増加となりました。これにより、本市においては行政サービスに必要な資金を地方債の発行に頼らず調達できたことになります。

※参考値

【全体会計】

指　標	令和６年度	令和５年度
（1）市民1人当たりの負債額　[負債÷住民基本台帳人口]	68.5万円	70.4万円
（2）基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金除く）]	3,077百万円	124百万円

【連結会計】

指　標	令和６年度	令和５年度
（1）市民1人当たりの負債額　[負債÷住民基本台帳人口]	69.1万円	71.0万円
（2）基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金除く）]	3,134百万円	△ 390百万円

4　効率性　～ 行政サービスは効率的に提供されているか ～

【一般会計等】

指　標	令和６年度	※参考（令和５年度）	
		糸島市	福岡県内市平均値
（1）市民1人当たりの行政コスト　[各行政コスト÷住民基本台帳人口]			
市民1人当たり純経常行政コスト	39.3万円	36.6万円	42.4万円
市民1人当たり人件費	5.7万円	5.4万円	6.3万円
市民1人当たり物件費	12.7万円	11.9万円	13.1万円
市民1人当たり移転費用	21.4万円	19.7万円	23.9万円

（1）市民1人当たりの行政コスト

行政コスト計算書の各行政コストを、市民１人当たりのコストに算定し、行財政の効率性などを比較する指標です。

令和６年度は、前年度と比較して各行政コストが増加していますが、福岡県内の市平均値（令和５年度）と比較すると全てのコストが抑えられており、本市の行財政は効率的に運営されている状況といえます。

※参考値

【全体会計】

指　標	令和６年度	令和５年度
（1）市民1人当たりの行政コスト　[各行政コスト÷住民基本台帳人口]		
市民1人当たり純経常行政コスト	58.3万円	56.3万円
市民1人当たり人件費	6.3万円	6.0万円
市民1人当たり物件費	15.2万円	14.4万円
市民1人当たり移転費用	39.6万円	38.5万円

【連結会計】

指　標	令和６年度	令和５年度
（1）市民1人当たりの行政コスト　[各行政コスト÷住民基本台帳人口]		
市民1人当たり純経常行政コスト	72.6万円	70.0万円
市民1人当たり人件費	6.3万円	6.0万円
市民1人当たり物件費	15.5万円	14.7万円
市民1人当たり移転費用	53.7万円	52.0万円

5　弾力性　～ 資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか ～

【一般会計等】

指　標	令和６年度	※参考（令和５年度）	
		糸島市	福岡県内市平均値
（1）行政コスト対税収等比率　[純経常行政コスト÷財源]	97.7%	93.6%	95.7%

（1）行政コスト対税収等比率

財源に対する資本形成に結びつかない行政コストの割合を示す指標で、１００%を上回った場合は、過去からの資産が取り崩された、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増えたことを示します。分母の「財源」は実際の歳入決算額で、分子の「純経常行政コスト」は、実際の支出を伴わない「減価償却費」等を含むため、直ちに財政に影響を与えるものではありませんが、当該年度に発生する行政コストが当該年度の財源で賄えない１００%を超えた状況が続くと、後年度に負担が生じてくるため、好ましい状況ではありません。

令和６年度における「純経常行政コスト」は、既存施設に係る減価償却費や社会保障給付費等の大幅な増加に伴う経常費用の増加が主な要因となり、その増加幅が「財源」の増加を上回りました。この結果、行政コスト対税収等比率は前年度と比較して約４．１%の増加となりました。

※参考値

【全体会計】

指　標	令和６年度	令和５年度
（1）行政コスト対税収等比率　[純経常行政コスト÷財源]	97.9%	94.7%

【連結会計】

指　標	令和６年度	令和５年度
（1）行政コスト対税収等比率　[純経常行政コスト÷財源]	98.3%	95.9%

6　自律性　～ 行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか） ～

【一般会計等】

指　標	令和６年度	※参考（令和５年度）	
		糸島市	福岡県内市平均値
（1）受益者負担比率　[経常収益÷経常費用]	2.6%	2.8%	3.9%

（1）受益者負担比率

市のコストのうち、行政サービスの受益者が直接負担している割合を算定した指標で、数値が低いほど受益者負担が少ないことを示します。令和６年度は、分子となる「経常収益」が微減し、分母となる「経常費用」が大幅に増加したため、前年度と比較すると受益者負担比率は０．２%減少しました。

※参考値

【全体会計】

指　標	令和６年度	令和５年度
（1）受益者負担比率　[経常収益÷経常費用]	7.0%	7.2%

【連結会計】

指　標	令和６年度	令和５年度
（1）受益者負担比率　[経常収益÷経常費用]	6.5%	6.6%

※注記

住民基本台帳人口	令和７年1月1日	令和６年1月1日	増減
	104,175人	103,833人	342人

※人口については、国が実施している「統一的な基準による財務書類に関する調査」と同一時点における人口を記載しています。
※令和５年度の福岡県内の平均値については、北九州市、福岡市および公表されていない市を除く全２６団体の市の平均値を算出しています。
※各指標については、現在、健全度を示す基準値が示されていないため、経年値比較および他団体平均値比較により分析しています。